

今こそ、国会が国民生活を守る責任を果たすとき——雇用と景気の集中審議を！——
「ご近所のみなさん、日本共産党です。」ご静聴・ご協力を、よろしく願います。

「派遣切り」などの雇用不安や、中小企業の経営難など、暮らしと経済が大変です。日本共産党は、労働組合や市民団体、弁護士さんなどと力を合わせて、生活と労働の相談活動を進めています。一人で悩まないで、お近くの日本共産党の議員や支部に、いつでも声をかけてください。力を合わせて、問題を解決しようではありませんか。

みなさん。

国民が、こんなに苦勞をしているときに、麻生内閣はといえば、中川昭一財務・金融担当大臣が、重要な国際会議の後の記者会見で、ろれつが回らないほどの醜態(しゅうたい)をさらして、辞任。

麻生首相自身は、「かんぼの宿」売却問題で、国民の批判が高まると、「郵政民営化に自分は賛成ではなかった」と言いだして、当時の総務大臣としての責任を、放棄。

これに対して、郵政民営化に何の反省もない、小泉元首相が、今度は、二兆円の定額給付金は、法案を再議決してまで、通すほどのものではないと言って、自民党内の動揺と無責任を、さらけ出しました。麻生内閣の支持率が、下がる一方なのは、当然です。

みなさん。

内閣が解体状態で、責任が果たせないとき、国民の生活を守るために、国会が総力をあげるべきではないでしょうか。

そのために、日本共産党は、まず第一に、「派遣切り」・「非正規切り」で、労働者とその家族を、不安におとしいれている、財界・大企業の代表を国会に招いて、集中審議を行うべきだと、思います。

契約途中の解雇が許されるのか、偽装請負や違法クーリング期間を通算しない、違法な解雇が許されるのか、こういうときこそ、巨額な内部留保を活用するべきではないか、など、大企業に対して、国会が、直接、問いたさすべきです。

日本共産党は、埼玉にも悪影響を及ぼしている、トヨタや日産、ホンダなど、大企業に、人間使い捨てをやめ、雇用における社会的な責任を果たさせるために、全力をあげます。

第二に、みなさん。

日本では、昨年、十月から十二月の時期の国内総生産・GDPが、マイナス十二・七%で、アメリカやヨーロッパと比べて、極端に落ち込みました。この、景気悪化・日本経済の立て直しに必要な、集中審議を、行うことです。

日本共産党は、アメリカを中心とした輸出・外需頼みから、国民の暮らし・内需中心の経済政策に、切り替えるために、政府予算案の、組み替え案を発表しました。

雇用を守ること、社会保障費の連続削減をやめて、後期高齢者医療制度の廃止や国民健康保険税の引き下げなど、社会のセイフティネットを、しっかりしたものにすること、中小企業と農業を応援して、地域経済を守ることなどが、その主な内容です。

財源は、今まで行き過ぎていた大企業・大資産家への減税を見直して、応分の負担を求め、軍事費の無駄をなくすることなどで、まかさないです。

消費税増税の道は、景気をいっそう悪くする道です。食料品非課税の道こそ、進めるべきではないでしょうか。詳しくは、「しんぶん赤旗」で、ぜひ、お読みください。